

# 國學院大學學術情報リポジトリ

総括討論：

講演録平成28年度教育開発シンポジウム学士課程教育における共通教育：次なるステージへ

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柴崎, 和夫, 山田, 礼子, 佐々木, 一也, 神田, 雄一, 大久保, 桂子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00002128">https://doi.org/10.57529/00002128</a>

## 第2部 《シンポジウム》

### 【総括討論】

(柴崎) それでは、最初に山田礼子先生から、簡単に各大学からの報告に関してコメントをいただければと思います。

(山田) ありがとうございます。各大学というか、3大学を一緒にでもよろしいでしょうか。どの大学様も大変素晴らしいといえますか、しっかりと作られた運営体制のもとで、これから運営されていくという國學院大學さん、それから2016年から動かしてこられている東洋大学さんも含めて、設計思想として非常によく作られているなという感じがいたします。もちろん、長い歴史を持っておられる立教大学さんの全カリの、今は名前が変わってしまっているのですね、全カリというのは使わないのですね。いずれにしても、しっかりでき上がっているなと思います。

1つ、質問がございます。私、中で申し上げましたように、大学基準協会のほうで、学習成果に対するアンケート調査を行いました。その中で、例えば各大学に、学位授与コースにおいて卒業に求める学修成果をどのように設定していますか、当てはまるもの全てを選択してくださいという質問をさせていただいております。そうすると、ほとんどというか、これは複数回答ですけれども、50.7%が全学単位のDPで設定している。学科コース単位で設定しているところが59.2%、共通教育、教養教育に関するDPを設定しているところは、わずか5.1%となっております。そういうことを考えますと、今日のお話を伺っていても、私自身が考えるのは、共通教育、教養教育に関する、例えばリファレンス、参照基準にしても、東洋大学のスタンダードにしても、卒業時に修得すべきものというのは、専門的知識の部分は置いておいて、全学単位でつくり上げられるDPとも齟齬はないと思うのです。そういう点を、例えばそれぞれの大学さんの中ではどのように、共通教育・教養教育の中で設定しているのでなければ、全学との整合性みたいな形で調整されているのかということをお伺いしたいということがございます。

それから、やはりアセスメント、これは、これからというところが非常に多いのですが、例えば先ほど國學院大學さんのカリキュラムマップに基づいたものを見せていただきますと、当然ながら参照基準の中で数理的な目標などもちゃんと入っております。こういうのをアセスメントしようとするれば、おそらく何らかの基準があったアセスメントというのが、全科目を通じて作り上げていかなければいけないと思うのですけれども、そういうところをどこに置くのかということ、聞いてみたいと思うわけです。

と申しますのも、私ども大学教育学会で行ってきた課題研究の中で、第2のグループは、共通教育の数理部門だったわけです。これを全国のいろいろな大学に調査して、結局非常に難しかったのは、例えば数理部門を設定していたとしても、共通のスタンダードでアセスメントするようなものができなかったということがありました。その背景として、やは

りどうしても高大接続という観点にも関係してまいりますけれども、高校までに、例えば数学とか理科系の科目を学んでこなかったとすると、共通・教養教育の科目等で設定しようとするものが、非常になじみがないところから、できないということが浮かび上がってくるかもしれないわけです。その点を、例えばどうされるのかというところにあります。これは、おそらく日本特有の問題で、アメリカなどでは、基本的には簡単かもしれませんが、SATとかで必ず、必須では数学などが足されますし、韓国にしても、中国の入試、いろいろな言われ方をしますけれども、その中で数学が必須になっていますし、大学教育の1・2年でも、中国では必須になっているというところがあります。だから、日本では履修しなくてもいいのですが、今の時代において科学的思考であるとか、数理的な読み方というのを求められるとすれば、それをどういうふうにしていくのかということ。これがもう一点。

それから、もう一点目は、立教大学さんは、1年生から4年生まで共通教育の科目を履修するとおっしゃっていただきました。そうすると、当然ながら高度教養教育という観点が入ってくるかと思えます。高度教養教育というのは、実はこれは今大学院のほうでも、リーディング大学院などでは高度教養教育的な視点というのは、それぞれのリーディング大学院の中に入ってきて、例えば理系のプログラムの中にも、社会科学的、人文系的要素を入れるという、非常に教養的要素が入ってこなければいけなくなっていて、逆に、それができていないからこそ困っているという状況があるんですけども。例えば、この高度教養教育というところにつなげていくとすれば、どういうようにしたらいいのかというものです。

最後は、非常に実務的な話ですけども、どうしても共通科目の依存度として、科目が多くなればなるほど、当然ながら専任の先生だけではなくて、非常勤の先生への依存率が高くなってまいります。そのときに、どうやってスタンダードなどを設定していき、また、それを担保していくことができるか。実践的な何か鍵みたいなものがあつたらということですが、いかがでしょうか。以上、4点、コメントも含めて。

(柴崎) ありがとうございます。全ての大学さんに全てのコメントをいただくと、ちょっと違うかもしれませんが、それは各大学さんに取捨選択してお答えいただくということで、一応発表の順番に従い、立教大学の佐々木先生からお願いいたします。

(佐々木) ご質問ありがとうございました。ディプロマポリシーの書き方ですけども、共通科目の目標としているものも、言語と総合系とそれぞれにございます。そして今のうちの書き方ですと、各学部のディプロマポリシーの中に共通部分の記述を、同じ文章で入れ込む形で書かれております。それ以前は各学部が全く独自につくっておりました、全カリは全カリでディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを独自に掲げておりました。そうしますと、ディプロマポリシーで共通教育について何も触れていない学部が幾つかあったのです。今回はそれをなくすように、意図的にそれを組み込むように書き直しました。やや形式的ですので、その精神の浸透はこれからの運用次第ということだと思います。

それから、アセスメントの件ですけれども、それに関連して高校での学習のアンバランスというか、それが大学にどのように影響があるか、そして、それによって、アセスメントの困難さがどうなっているかということですが、これはちょっと難しい質問で、まだ考えさせていただきますでしょうか、済みません。

3番です。高度教養教育が大学院の共通教育の考え方につながっていくかということをごさいました。本学の大学院でも共通教育をつくっていかうということ、予定としてはもちろん上がっておりますが、具体的にはまだ動いていないという段階です。立教で始めましたのは高度教養と申しまして、講義科目で4年生に特化した教養科目を展開することではございません。「立教ゼミナール発展編」と言いまして、学際的なテーマで演習科目を設定することで、ある程度自分の学部・学科の専門性の教育を受けてきた学生が、その用語あるいは考え方を使って専門性をぶつけ合わせるといった科目です。それを教員が差配するというような授業科目が、今立ち上がって行われております。これは、学生にも評判がいいのですけれども、特に教員に大変評判がよくて、やりたいと手を挙げてくる教員が後を絶たない。そのうち断らなければいけないのではないかと、いうほどです。教員からは、大変刺激的で魅力的な授業だと見られています。実はこれ、企画提案型というタイプの授業でございまして、教員が自分で科目について企画しますと、ゲストスピーカーをたくさん呼べるとか、兼任講師コマがつくとか、いろいろな特典があります。初年度は企画・提案がなく、こちらのほうで設計して実施していただきましたが、来年度は2年目になりますが、相当数の提案が出てきまして、うれしい悲鳴ということになっております。

それから、4番目でございますけれども、確かに兼任講師をお願いすることというのは、少なからずございます。原則、総言系科目では、専任教員が担当する科目比率が決まっています。本来であれば三十数%ぐらい持つはずですが、実際には役職について兼任コマを担当すべきコマに充てるといことがございます。そういった場合に限り、専任が担当する科目を兼任講師に代えてもよいというルールになって、実際の専任担当率は3割程度が実際です。本当は、少なくとも35%は専任教員が持たなければいけない。でも、もともと65%は兼任講師なのですね。

その兼任講師の先生方には、担当者連絡会というのがそれぞれの科目、ジャンルごとにあります。一番徹底して行っているのは言語系の科目でございます。それぞれの言語の中でかなり頻繁に担当者連絡会を開催し、カリキュラムの趣旨、テキストの扱い方、試験などについて情報を徹底したり研修を行ったりしています。教科書あるいは試験を科目によっては統一することもあつたりします。総合系につきましては、人文系、社会系、自然系の、スポーツ系といった大枠、ざっくりとしたものとなります。兼任講師は教員の人的つながりをお願いすることが多いわけですが、とりわけ昨年度から新しく始まった「学びの精神」の科目につきましては、始まる前に担当予定者を呼んで、担当者連絡会を行い、科目の趣旨説明をしました。どの科目もそうだと思いますが、その科目の趣旨を書

いた文書を作成しておりますので、それを担当者連絡会に来られない兼任講師には別途お送りします。それから、窓口になっている教員、あるいは職員からは、別途口頭で願いをするというような形で、できる限り徹底するということはしてございます。以上です。

(柴崎) ありがとうございます。それでは、東洋大学の神田先生、お願いします。

(神田) どのようにお答えしたらいいのかなと思って、ずっと立教大学さんのお答えを聞きながら考えていました。全くそういう意味では、企画をやっているという回答は実はできないです。と申しますのは、先ほどお話ししましたように、今年度から新しい基盤教育カリキュラムを動かしていたわけでもございまして、それとともに、ご報告しましたように質の保証という仕組みも並行して動かしていくわけでもございます。そういう意味で、今ご質問になったことが、現在進行し、あるいは課題として我々も捉えているということが正直なところでございます。ですから、最初のご質問の3つのポリシーに関しましては、全学的な方針がございまして、各学部、学科ごとに独自のポリシーを定めて、それはやはり全学的なポリシーと齟齬がないように当然しているわけでもございます。これも学長フォーラム等を毎年開催してございまして、各学部からの報告をいただくということをしながらか、お互いにレビューをしているというのが現実でもございます。

アセスメントもですね、私どものような大学ですと、本当に多様な入試、たくさん入試で学生が来ているわけでもございます。先ほどの山田先生のご質問のように、私は理工系の学部の教員でもございますけれども、例えばセンター入試で入ってくる学生に関しましては、国語で入ってくる、物理が必要なのに化学で入ってきて物理を学ばないで入ってくる学生も当然出てくるわけですね。そうなりますと、その学生に対してどうするか。入ったときに、私どもでは事前のテストを実施しますが、それによって大体学生の動向というのを把握するわけでもございます。それによりまして、先ほどちょっとご紹介いたしました学習支援センターがございまして、そういうところでの支援をぜひ受けようという指導をしているわけでもございます。ポートフォリオも導入してございまして、まだ一部の学部にとどまっているところでもございまして、全学的なポートフォリオを動かすところまでには行っておりません段階でもございます。さらに評価するのも、私どもも通常の124単位を当然ながら履修をする。それを優・良・可、もしくはA・B・Cという形で評価しているわけでもございますけれども、今学生にはなるべくそういうことではなくて、GPAも私どもは採用してはいますが、なるべく高いGPAをとるようという指導もあわせて行っているところでもございます。それはやはり、単に単位を取ることから、質の転換ということを私どもは考えてございまして。そういう意味で、どのように質の転換を、教員も含めて学生に教育の中で展開していくかというところが、私どもとしては大きな課題でもございます。GPA2.0を卒業要件とするというのが、これはスーパースターグローバルの時の構想調書にそういうことが書かれています。これは非常に大問題になりまして、実際にGPA2.0で卒業要件とするのか。これに関しまして、私どもとしても検討している段階です。先ほどご紹介した全学カリキュラム委員会の中で、単に単位数を取ることだけではなく

て、質の保証をどうしていくかという問題を、実はこれから十分議論していかなければならないという状況にあるのが事実でございます。

3番目に関しましては、5年ないし6年の全体的な学部と大学院を含めた教育課程、教育体系の中でカリキュラムを考えていくということもやっている学部もございますが、十分高度教養教育ということに関して、それ自体を取り上げてどのようにしていくかということは、実はまだ議論をしている段階ではございません。当然ながら、大学院の中では、そのような科目を共通科目として取り入れていくということ、一昨年ぐらいから進めてございます。それはカリキュラムの中に高等教養教育という形での科目を、それぞれの専攻の中に入れるということをやっているわけでございます。

最後のご質問でございますが、これもまだ十分私ども、できていないところでございます。現実的には、全学カリキュラム委員会の中で既に議論をしているわけでございますけれども、少なくとも基幹科目、あるいは必修科目に関しましては専任の教員が担当しておりますし、60%の科目について専任が担当しているという学部もございます。その中で、大事な科目に関してはなるべく専任が担当する。これは、全体の科目数との関連もございまして、先ほどちょっとお話が出てきましたけれども、科目数を多くしてアラカルトにすると、本当に学んでほしい科目をとらないで卒業してしまうという学生も当然出てくるわけです。そうしますと、ある程度カリキュラムのアラカルト方式よりも、かなりリジットなカリキュラムをつくってしまうということにもなってしまう。その良し悪しもあるわけでございますけれども、そういうことでの質の保証と申しまししょうか、質の担保という形でやはり考えていかなければならない問題かなと思っております。本当にこういうふうにやっているということ、具体的な課題として、私どもとしてはとっているところが現実でございます。

(柴崎) ありがとうございます。それでは、大久保先生。

(大久保) 順次、山田先生のご質問にお答えします。まず、学士課程教育、学部、学科のDP・CPをAPも含めて3ポリシーというのが本学もなかったわけではないのですが、法令化に伴って、今年度で大々的な書きかえをするということになりました。そのときに、先ほど報告のほうで申し上げたとおりでございます。むしろ共通教育のプログラムのCPはこうです。DPとは言いませんし、APもないわけでございますけれども、プログラムはこうです。RSというDPにかわるものをつくって、カリキュラムポリシーはこうですということを示して、これと学部のカリキュラムポリシー、DP・CPとで全体で学位プログラムというふうにしてくださいとお願いをしました。これは学部長会でさんざん示して、各学部にご了解をいただいて、専門科目のDPを書いてくださいというふうに申し上げました。

もう一つ重要なことは、本学は全学の國學院大學の3ポリシーというものを持っております。國學院大學全体の3ポリシーは、共通教育のポリシーというか、RSと非常に近いように書いてあります。そういう形で全学のポリシーと各学部のポリシーと、それぞれの

形で共通教育のポリシーと整合性を持つように設計をしました。これは、作り直したからこそうまくいったということになるのではないかと思います。4月になると全部アップする予定ですので、それを見ていただければ、國學院大學はこういうふう設計しているのかとご理解いただけるのかなと思っております。

次にアセスメントについてご質問がございました。おっしゃるとおりで、本学のように、数学をほとんど勉強せずに入ってくる学生が多々いるという状況のもとで、今回、確かに数的推論という科目を選択必修科目として設けました。これは、1つには、就職に当たってSPI対策という部分もございました。けれども、実は本学は入学時学力診断と、それから、1年次学年末学力診断というのを、英語と国語と数学で実施しております。1年生です。その結果を見ると、1年次の4月の段階と1月、1年たって学修の終わる段階で、学力が大抵下がります。これがずっと課題になっておりまして、アセスメントしてきたわけです。実は数学に関していえば、アセスメントに伝えるだけの授業がなかったということでありまして、これでは学生にとって失礼であるということもございまして、数学の基礎を学ぶ科目を設けたのでございます。英語に関してはTOEICを1年生に全員でぜひ受けてもらうような制度設計をしております。というわけで、まだ始めたばかりでございませけれども、特にアセスメントというのは全ての科目で同じようにできるものではないと思いますので、特にスキル系の科目に関してのアセスメントの体制というのは、ある程度は既にあって、それをどういうふう展開していくかということになろうかと思います。

高度教養教育、あるいは高学年の教養共通教育をどう考えたらいいだろうかというご質問ですが、これは本学の場合は、さっきご紹介した全学オープン科目と副専攻はまさにそれであると思っております。大学院に関しては、私はあまり関与しておりませんが、大学院、特に理系の大学院は、あまりに専門、特化してしまっていて、教養が足りない、社会知が足りないというような、そういう指摘に対する反応が大学の中にあるのかもしれませんが、本学は理系を持っておりません関係で、むしろ学士課程教育の中で、どのような形で4年間の学士課程教育の教養部分、専門ではない、狭い意味での教養・共通部分というのがあるかといえば、それは全学オープン科目と副専攻で、ある程度充当できている。それをきっちりと絞って、まさに東洋大学さんがおっしゃったように、つまみ食い、食べたけど、まずいから、ぼいと捨てちゃうという、つまり履修放棄をさせないで、主体的に学修させる方向に導いていくということが、むしろ高学年の教養教育の質保証ということになるのではないかなと思っております。

最後に、非常勤依存率、高くなって大丈夫ですかというお尋ねでございしますが、全然大丈夫ではありません。従来、本学が教養総合として今年まで開いていたものは、非常勤依存率は90%近かったのです。すごいでしょ。したがって教養教育の質保証が担保されていませんでした。実は科目によってできているところがあり、神道、スポーツはできています。非常勤依存率は高いのですが、できています。できていないところは、あまり言いたくないので言いません。というわけで、先ほどはあまり詳しく触れませんでしたけれど

も、今回の改革は、マネジメントをどうやるかということが非常に大きな、むしろ技術的な課題で、それを実現する体制をつくりまして、それぞれの科目にしっかりした責任者を置き、特に科目数の多い英語のような科目の場合は、しっかり制度設計を致しました。非常勤が多かろうが少なかろうが、大事なことは、中核の専任がどれだけしっかりやるかということに尽きると、私は思っております。ですから、専任教員が中心になり、しっかりしたカリキュラム設計をして、比較的コンパクトな非常勤集団でマネジメントしていくということを、4月から始まるカリキュラムではぜひ実行することを目指して、人の手当て等も相当考えて配置をしました。非常勤依存率をぐっと下げるというプランで、これは具体的なことですのでここでは申し上げませんが、開講コマ数は、完成年次が来ますと、従来の教養に比べて35%減ります。非常勤依存率は多分60%か、そのぐらいまで下げられるのではないかと考えているところでございます。以上でございます。

(柴崎) ありがとうございます。一応、山田先生のコメント、あるいは質問に3大学の先生方にお答えいただきました。何かつけ加えて、ちょっと言いたいことがある先生方がいらしたら。佐々木先生。

(佐々木) アセスメントの件ですけれども、数字なので言いにくい側面もあるのですが、実は学修伸長度測定テストを、例えば英語ではやっています。他の科目についても間接評価の形ですが、同じ学生ですずっと追跡調査をする形で、学生の自己評価ですけれども、学修に対する姿勢がどのように変わったのか調査しております。例えば英語では、1年生は入学時に全員、TOEIC-IPをプレースメントテストとして受験します。そして、12月に英語の学力の伸長度を測定するためにTOEIC-IPテストをやります。それが2年になっても、4月、12月というように、4年まで2回ずつ受験する機会を与えています。その際の受験料は無料です。ところが高学年の受験率が高くないようです、残念なことに。何%とは申しませんが、あまり高くありません。ですが、最後まで何度か受験してくれる学生については、1年から4年までのデータがありますので、特定の個人をずっと追跡することができます。学生たちの入学時4,500名のスコアはあまり高くありません。平均が500点を切っています。でも、4年間の平均で160点近く伸びるというデータがあります。つまり、500点を切っている学生も、650点くらいにはなるということです。ですから、1年から4年まで何らかの形で、言語は自分でやろうと思えばいくらかでも勉強できるような制度はありますので、やれば伸びるということはあると思います。ただ、それを高大接続という意味合いで、推薦を依頼する高校、あるいは関係校といわれる立教学院の高校などに求めたり、入試広報として、外部試験のスコアを入試でカウントする、あるいは、それを一般入試英語に代えてカウントする入試をやりますと、受験者が増えないどころか、話題になるくらい減ってしまうということが起こったりします。ですので、まだまだ実験段階といましようか、一面危ないところが私立大学の経営的にあることが今見えているところだと思います。

(柴崎) ありがとうございます。質の保証というところは各大学ご苦労していらっしゃる

るようで、実はご質問の中にもあります。それでは、先ほど会場の方からいただいたご質問、そんなに多くはないですが、10通弱のご質問をいただいています。こちらで質問の内容については少しアレンジさせていただきますが、ご登壇している先生方にお返事をいただきたいと思います。

まずは山田先生の最初の基調講演に対して。ここにいた方もかなり衝撃的な結果かもしれませんが、学習時間とテストの関係がないというのか、ほとんど見られないということに関しての質問です。かなり、ある意味で衝撃的です。各大学さんでは、いかに学生に自主的な学習をさせるかということにご苦労されているところも多いと思うのです。國學院大學もそうですが、そういう中で実際には学習時間が多からといって、この場合ですけれども、成績とはそんなに相関がなかったということについてです。立教大学の林先生、並びに桜美林大学の鳥居先生からいただきましたが、1つは、この調査を今後も続けるのかということ。それから、調査の基本である、特に山田先生からご指摘のあった高校での入試のための勉強を含めて、高校までの勉強というのが、特に1年生、2年生では大きな影響を与えているかもしれない。ただし、実験という観点まで行くと、統制が非常に難しいわけです。そういうことも含めて、今後調査を継続するのか。あるいは、特に高校までの学生の学習というものをどう考慮するのか、例えば調査、テストというのが可能なのかについて、ご意見ををお願いします。

(山田) 非常に悩ましい結果をお示ししてしまったかなと、反省はしているのですが、実は私どもの大学IRコンソーシアムという、もしかすると、ご出席されている大学さんの中でも、大学IRコンソーシアムに参加していらっしゃるところがあるかもしれません。大体50校前後が参加しているコンソーシアムですが、その中でも、授業時間の関係と学習成果の部分なんていうのをよく聞いております。本当に答えはいろいろです。ですから、例えば一つ一つをマイクロでとったカーブと授業時間の関係というのを、教員一人一人が例えば非常にコントロール、統制をして、シラバスの中でそれこそ予習、復習というものをに入れて考察すると、関係は出てくる場合もあると思います。しかし、マクロで見たときに、特に今回お見せしたのは大学IRコンソーシアムとは全く違う調査でありますけれども、第一に、1年生、2年生での共通教育の成果とは一体何なのかということは合意点がないままに、私どもはパイロットというか、そういう形で作問をしているのです。だから、その作問の中身というものが、参加してくださっている5大学の共通教育の成果になっているかという、必ずしもそういうものではない。むしろジェネリックなスキル、汎用的なスキルという視点でしか作問していないので、もしかすると、大学での授業を通じての学習時間と関係がなかったとは言えないでもないわけです。だから、検討材料として見ていただきたかったのは、授業時間と成績、学習成果には、そういう側面もあるということですね。全て授業時間が伸びたからといって学習成果につながるかといったら、そうは言えないかもしれないし、言えるかもしれない。非常に曖昧なお答えになってしまうかもしれませんが、分析の仕方によって非常に違ってくることもあり得るという、1つ

の例であると思います。これは、日本の中で授業時間の学習時間に非常にスポットライト、焦点を当てられておりましたけれども、私、これ、何回も海外の学会等で発表させていただいたことがあります。そうすると、皆さん大変おもしろがられて、日本では学習時間というのをそこまで気にするのと言われたことがあるのです。だから、もしかすると、学習時間が少なくとも成果につながる人というのは、一定数は存在することはあるかもしれませんが。逆に、学習時間を非常に一生懸命上げることによって上がる学生もいるし、もしかすると、そうではない学生もいるかもしれない。だから、そのあたりは非常にグレーなところであるけれども、いろいろな分析軸をつくって、見ていかなければいけないのではないかなとは思っております。

(柴崎) ありがとうございます。今、学習時間、学習時間と文科省も単位の実質化というところで、最近特に強く、授業を15回やるということも含めて言っていると思うのですが、それに対して一種の警鐘というか、少し課題ですね。

(山田) 済みません、もう一つ、補足で簡単に説明させていただきたい点があります。例えば、今アメリカなどでも、従来からあったのですが、大変注目されている1つのプログラムにコンピテンシー・ベースド・エデュケーションというのがございます。知っている方、たくさんおられると思いますが、これは単位の実質化とは全く関係ないのです。ですから、学生がある一定水準まで達したとすれば、それでその科目は履修し終えたとして学位プログラムにつながるということで、多くは成人学習者、つまり社会人であるとか、そういう人たちを対象としているプログラムです。これは、テキサス州なんかでは、もっと若いいろいろな人たちに適用しようということで広がりつつあって、ウィスコンシン州でも、実験的にトラディショナルな年齢層の人たちにも行っています。この概念というのは、要するに学びというものは一定のところまでアセスメントで達成していたら、それは授業の中で学習時間とか、予習・復習とは関係ないという設計で行われているものです。そういうものも実は従来からあって、今また注目を浴びている1つのプログラムとしてあるということをお願いしておきたいと思っております。

(柴崎) ありがとうございます。続きまして、北海学園大学の岡崎先生からの質問です。先ほど山田先生のコメントの質問の中で明示がありましたが、いわゆる昔から言う共通教育だけを専門とする教員と、いわゆる専門科目だけを担当する教員というのは、分かっているか分かっていないかという質問ですが、既にその答えを出されているところも報告の中にもありましたが、もしよかったら、簡単に一言ずつお答えいただけますか。

(佐々木) 私は最初、一般教養部に着任をしました。専門はドイツ哲学です。今は文学部で専門科目を担当しております、実はこの國學院大學の哲学科でずっと長い間非常勤で授業をさせていただいて、本務校ではなくて非常勤のほうでより専門に近い授業をしているという、そういう境遇です。ですから、自分の職務と自分の専門性が完全に一致していない教員は、現状の大学では多いのではないのでしょうか。というのは、私の専門としているドイツの解釈学的な哲学を、そのものを勉強したいという学生は、28年間立教で勤めて

いますけれども、大学院生で最近ようやく現れたというぐらいの感じで、そうそう今まではありません。ですから、自分の専門をベースにして、やはり何らかの意味で、どんな学生にも資するような、そういうものをそれぞれの学生の成長段階、専門性の成熟度に合わせて授業をするという柔軟さが必要なのだと思います。それだけに、大学教員は自分の専門だけではなくて、他の専門にも目を配る、その幅広さが必要です。研究者としてはピンポイントで深めていくのですけれども、教師としてはなるべく広がってという、悩ましい両方の性格を持っていると思います。

(柴崎) 佐々木先生のお話は、要するに特に専門だけをやる教員とか、教養だけをやる教員というのは分かれているわけではないと、そういうことですね。

(佐々木) はい。

(柴崎) 神田先生も、多分そのようなお話だと思います。どうぞ。

(神田) そうですね、まさしく佐々木先生のおっしゃることに、全く私は同感するところです。私のほうも、もちろん教養科目を主に担当される先生も、学部・学科にそれぞれ所属されておられますので、例えば学部・学科の中で、その先生の例えば理科教育、自然科学系をやる先生であれば、ご専門の立場からある学科の専門の卒業研究を受け持つことも、現実にあるわけでございます。ですから、そういう意味で、佐々木先生と同じような考え方、私も同意見です。

(柴崎) 大久保先生から。

(大久保) 柴崎先生、ご質問の趣旨は、帰属とか所属とかいう意味なのでしょうか。

(柴崎) いえ、そうではなくて、要するに教養だけを専門に……。昔の一般教養部みたいに教養教育だけを担当する教員と、学科の専門だけを担当する教員とかというのが分かっているのか、そうではないのか。

(大久保) ああ、それは分かれていないですね。分かれていませんけれども、各学部、教養を持たれる先生もいらっしゃるということです。ただ、今回の共通教育の改革によりまして、共通教育プロパーとして開く、例えば英語等に関しましては、むしろ共通教育センター所属の教員を何人か配置することになっております。あと、基礎日本語という科目も、共通教育だけを担当する教員というのがあります。そういうわけで、一部、共通教育科目について、共通教育だけを担当する教員というのもあります。しかし、一般的には教養を担当するというのは、基本的に学部所属して学部の専門の傍らで教養をお持ちいただく。今回の場合は、そのような科目は非常に厳選されて、実は専門科目なのです。専門教養です。ですから、そういう意味では、ご担当の先生方は大分お気持ちがお楽ではないかというふうには思っているところです。

(柴崎) 続きまして、これは3大学、山田先生も含めてですけれども、神戸学院大学の清水先生と環太平洋大学の小川先生からいただきましたが、ちょっとお二人の質問は違うのですが、こちらでアレンジさせていただきます。要するに、どこの大学もそうですけれども、先ほど神田先生からもお話しがありましたように、いろいろな入試形態で入ってきて、

入学時に学力差がある学生がいて、初年次教育という——これは山田先生が日本に広めたような言葉ですけれども、そういうことで非常に苦労されている。そういう学力差がある学生に対する共通教育とかそういうことで、何か取り組んでいること、あるいは苦労していること。共通教育のプログラムは、科目は同じように設定しているけれども、そもそもそれを受ける学生の間にもものすごく学力差がある、そういうときにも同じ科目を受講させることによる問題点、あるいは、その学力差に応じた何か対策をとっているかということをお聞きになりたいのだと思いますが、その点については、どうでしょう。

(佐々木) 学力差が明確に出てしまうのは、例えば数学とか、外国語の科目です。私は、数学は直接タッチしておりませんので、言語についてお話しします。こちらのほうは放っておくと、毎年大量の再履修者、つまり落とす学生が出てきて、永遠に落とし続けて卒業できない学生が出てきてしまいます。英語が非常にできない、中学レベルの英語も怪しいというような学生も、試験の種別によっては入っているのです。また、外国人留学生の中には、うちはたまたま日本留学生試験をベースにして選考しているものですから、英語力のチェックがありません。ですので英語を学習していない留学生がいて、一応日本語はできるので日本語で行われる英語クラスに入れてもついてゆけない。結局、英語がネックになって卒業できないという学生が出てしまいます。それに対しては、リメディアルクラスを設けて対応しています。

数学につきましては、理学部の問題なのですけれども、相当苦労しているということは聞いております。

(神田) 今のご質問は、我々、教える側からすると非常に大きな問題ですね。多様な入試で非常に幅広いレベルの学生が入ってまいります。一般で言われるように成績が正規分布をすることになればよろしいのですが、場合によっては山が2つできるような場合も実はあるわけです。そういった場合に、我々はどこをターゲットにして教えるのか迷います。マジョリティーを教える。そうすると、成績の良い学生をどうするのか。逆に、下のレベルに対応すると、どちらに引っぱられ平均的な学生への対応はどうするのか。我々にとっては非常に悩ましいところです。基本的に私どもでは、先ほどちょっと申し上げたような、学習支援センターというものを展開しているというのが1つと、それから、学部によっては入学時に学力テストをいたしますので、例えばそれによる語学、数学、あるいは物理学というものをクラス別の教育というのをやっているところもございます。

そういう形で、特に理系ですと、どちらかといえば学習支援はリメディアルに近いところが実は多うございます。文系になりますと、リメディアルよりも、むしろ意欲ある学生に対する学習支援のほうに重きが置かれるのかと感じています。学部によって多少色が違ってきているかなという形で、現実的にはそのような形に、私どもとしては考えているというところがございます。

(大久保) 國學院大學は、先ほど申し上げましたように入学時に学力診断というのを実施しておりまして、少なくとも確かに入試によってかなり学力差がございます。でも、それ

はやむを得ない。英語に関しては、従来からレベル別、上・中・下といますか、3段階でやっております。外国語文化学科では6レベルでクラス編成します。それは、英語力を上げることが学科の教育目標なものですから、そういうふうに行っているところもありますが、基本的に共通教育の英語は今までも、それから、これから導入する4月から行う英語教育もレベル別、30人クラスということでやる予定です。

一方、基礎日本語という、選択科目ですけれども日本語を定着させる授業に関しては、ちょっと申し上げるのは恥ずかしいのですけれども、共通テキストは中学2年生レベルに設定してあります。つまり、国語力というのは、國學院の学生はそう悪くはないと思うのですが、やはり、十分書く力や読む力がついていないという学生のために、中学2年生レベルの非常にやさしい国語力の授業を展開しております。このように設定している理由を申し上げます。國學院大學では特に学力低位の者に対して、国語を日本語と称して、基礎日本語と英語を義務履修としたことがあります。入学時学力診断である線から下の層の学生に、特別の復習教育、リメディアル教育のクラスをつくりまして、義務履修させました。それプラス、通常の英語も必修でした。この試みは大失敗いたしました。半分ぐらい脱落しました。授業に出てこない。教育がいいとか悪いとかいうレベルではなくて、学生の気持ちの問題もあるのかなと、ちょっと思いました。ベーシックイングリッシュという科目ですけれど、「あなたは学力がないから、それをとりなさい」と言うと、学生に「これ、とらなきゃいけないの、何で」とねじ込まれました。入学時学力診断でのクラス別で低位のクラスにいる、プラス、義務履修でベーシックイングリッシュを取り、もう一度リメディアル、おさらいしなさいというのは、学生の気持ちの上で非常に辛いものがある。日本語になりますと、ますますそれがひどくて、国語の試験の低位の者を切り取って日本語クラスを義務履修させました。何十クラスもつくって、義務履修させました。ところが、リタイアしてしまう、つまり放棄してしまう学生が半分でした。「嫌だ、こんなものやりたくない」、そういうことのようにございます。リメディアル教育は、私どもは完全に一度失敗をいたしました。その反省に立ちまして、安易につくっても学生にモチベーションがない。モチベーションがないと、やっぱり無理。それから、自分の学力にどれだけの自覚があるのか。入学時の学力診断の成績は全員に伝えていますが、そのことを学生がどのくらい主体的に自分の学力として受けとめているかという問題が、実は明確にされていないということがありました。そこで、学力差がある英語はレベル別でやっていき、リメディアル教育のクラスを無理につくって履修させるということのを避けてきたというか、失敗したのでやめたという経験がございます。

一方、数学については、先ほど申し上げたように、今までレベルは示したけれども、得点は示して、「あなた、数学できないよ」と示しておきながら、じゃ、それをどうやってブラッシュアップして向上させるかという授業はなかった。これは大変なことなので、つくったと。そういうことだろうと思います。今回設定する数的推論という新しい科目ですけれども、これも中学レベルでございます。中学レベルの数学のおさらいですので、学部によ

ては、「これではマクロ経済学はできません」と言われます。こちらは「申しわけありません」と。それは学部のほうで、どうか専門科目で教育していただきたいというふうにお願いをいたしました。そんなところですよ。

(柴崎) それでは山田先生も含めて、簡単に結構ですけども、どの大学も、國學院大學は2キャンパスですが、各大学さんは複数のキャンパスを持っていて、でも、いわゆる共通なり教養のプログラムは共通カリキュラムとしてやります。そうすると、たくさん学部が集まっているキャンパスもあれば、1つから2つ程度の学部しかないキャンパスもあるとか、教育などもいろいろ違います。そういうとき、運営上、実は同じ統一のカリキュラムを運営するというところのご苦労なり、あるいは工夫なりがもしありましたら、ちょっと短目をお願いします。同志社大学はどうですか。

(山田) そうですね、私の場合、全学共通・教養教育には、実は執行部にいたときもかかわっていませんでしたので、その辺は具体的な実務的なことはわからないのですけれども。ただ、教育支援機構という組織の中で私がおりましたのは、学習支援・教育開発センターでございましたから、ここと共通教育センターと、それから、もう一つ、免許資格センター、この3つが集まったところでありますから、ここでの会議というのはあります。その中で共通教育センターのほうから、運営の仕方、私どものほうは京田辺キャンパスとメインである今出川キャンパス、私がおりますのは新町キャンパスで、今出川からちょっと近いところですよ。それと、烏丸キャンパスという、ちょっと離れたところに小さなところがあります。この中で、京田辺は主に理工系あるいは生命医科とか、そういうところがそろっております。こちらのほうの科目と、今出川の科目をどうするかということは、常々やっぱり運営体制の中で話題になってきています。先生方がやっぱり担当していれば、嘱託の先生を除けば、どちらにも教えに行くというような形でやっているというので、こなしてきたのかなと思います。

もう一つ、やっぱりインターディシプリナリーな科目をどう提供するかということも、全学で各学部教員がチームで、他の学部の教員と一緒に教えるという科目も設定して行っているんで、わりにバランスをとるような仕組みというのができていたような記憶はございます。ただ、現在どうなっているか、ちょっとわかりません。

(佐々木) 立教大学は池袋と埼玉県の新座市というところに2つに分かれておまして、池袋が7学部、新座市のほうが3学部であります。授業数の規模ですけども、共通科目の総合系の科目につきましては、池袋2、新座1という原則でコマ数はそろえております。それから、言語につきましては、全く同じ条件で必要な科目数は新座キャンパスにもそろえております。ただ、担当者ですけども、どうしても新座の総合系の科目は新座の学部の教員が中心になりますし、池袋は池袋の教員が中心になる。相互を行き来する教員も多少はいるのですけれども、居住地その他の関係で、そちらを持ちたいという教員も中にはいますが、専任教員は偏る傾向があります。特に困るのは、兼任講師を依頼するときに、やはり都内の兼任講師の先生が新座のほうでは引き受けられないと断られるケースがしば

しばあって、多少苦戦をしております。特に言語の場合、そういうことがあるのですが、言語では任期つきの専任教員に多数、担当をお願いしておりますので、そういう先生方に積極的に新座キャンパスに出講していただくという形になって、極力平等になるように努力はしております。

(神田) 東洋大学は今、4キャンパスでございます。全学共通でやる科目も幾つかございますので、それは同時配信をしております。同時配信は、これだけネットワーク環境が整ってきましたので、最近あまりトラブルもなく進んでおりますけれども、やはり、1つのセンターから、サテライトから配信いたすわけですので、キャンパスごとに担当の教員とTAを配置するわけです。やはり運用上、ちょっと大変なところもないことはないです。科目によっては、兼担の教員がおりますので、各キャンパスを回っておられる教員もございまして、多くは、各キャンパスにそれぞれ科目を担当いただいて教育をしているのが現実であります。

(大久保) 國學院大學は渋谷ともう一ヶ所、横浜市にたまプラーザにキャンパスがございまして、そちらに1学部、人間開発学部という本学の中で比較的新しい学部がございまして、共通教育の単位構成自体がかなり違います。また、教員養成を主たる目的にしている学部ということもございまして、専門科目のカリキュラムのコース、あるいは学部のポリシー自体もかなり独自性があります。共通教育の運営に関しましては、ほぼ教務部委員会あるいは共通教育センター委員会に人間開発学部からもおいでいただきまして、キャンパスでの運営に支障がないようにしており、学部の先生方は非常に協力的でございます。私も、つい去年までは、たまプラーザキャンパスでも授業をったりしてございまして、運営上、今のところ問題は起きていない。今度の共通教育に関しましては、渋谷の学部が、「それでは、私が行きましょう」といってやったださる先生もおります。そもそも、たまプラーザに開講する共通科目というのは非常に少のうございまして、ですから、学部の規模が小さいということもあって、運営上それほど難しいところは、今のところはないと思っております。

(柴崎) 時間もそろそろなんですけど、最後になります。他にもいただいているのですが、申しわけないです、もう一つということで。同志社大学の谷本先生からいただいたので、これは同志社大学の山田先生にはお答えいただかなくても結構ですが、要するに、教育のFDということで、特に各学部で実際には専門教育の部分も、共通教育なり教養教育の部分も兼ねてというか、両方やっている先生方も多いとは思っているのですが、いわゆる共通教育、教養教育に対する先生方のFDとか、あるいは研修の仕組みというものがあるのか、あるいは単体なのかについて、ちょっとお聞かせ願えれば。

(佐々木) 前回の組織のところでもお話をしたかもしれませんが、立教大学の教員は学部の所属であると同時に全体の所属でもあるというのが趣旨でございまして、いずれの科目も持つということです。もちろん、教員個人個人では、どちらにどの程度重みを置いているかということは様々で個人によって違います。全カリの科目を担当する、あるいは全カ

リの運営にサポーターというような形でも参加する、これは2年任期なので、多くの教員が長くいる間には1回くらいはやるかなと。そういうことに参加することによって、全カリについていろいろなことを訓練されてるのです。全カリセンターというのは、ただ単にカリキュラムを運営するだけでなく、教員の意識改革を促進する役割を兼ねている組織体だということになっております。ですから、FDはもちろん各学部やってはおりますが、全カリセンターの活動に参加する、科目を担当するという自体もFDだと受けとめられているということです。

(神田) 本学のFD活動は、最近は各学部あるいは学科単位でのFD活動というのがかなり浸透してまいりました。そういう意味で、学部・学科単位でのFD活動は、かなり活発になってきたかなと認識しております。教養科目、特に最近ですと英語に特化した形でのFD活動というのは、ここ数年、比較的多く実施していますけれども、共通教育科目のFD活動という形での特化したFD活動というのは、私としては記憶はないです。

(大久保) FDは、何度も申し上げますが、できているところと、できていないところがある。できているところと、できていないところの差が非常に激しい。FDを非常にちゃんとやっている部分もありますが、全然やってくださらない部分もあったというのが実態でございました。ほんとうに、耳が痛かったですけれども、実は、この4月から共通教育のプログラムを動かすに当たって、最初の課題は管理体制をしっかりと同時にFD、特に科目数の多い英語ですとか、その部分についてのFDをどのように進めていくかというのは非常に大きな課題でございまして、共通教育FD推進事業というようなことでもやろうかと思っているところがございます。既に、基礎日本語のほうはFDを始めると言っております。ああ、よかったと思っているところであります。要は、担当になる専任がどのくらい意欲を持って教育の改善に取り組むかということに尽きると思います。できていないところを強化するFDの体制づくりというのは、この4月から、私が引き続き担当するので、絶対にやらなければならない部分の1つというふうに考えています。

(柴崎) ありがとうございます。時間が来ました。他にも、日本大学の清水先生、岡山大学の鈴木先生からもご質問をいただいておりますが、申しわけないのですが、時間の関係で、ここで打ち切らせていただきます。両先生、もし時間がありましたら、次の情報交換会の中で、直接興味のある先生にお尋ねいただければと思います。

いよいよ締めということでもないのでありますが、結局、今日を見ますと、やはり最初に山田先生が各大学の先生に投げかけたコメントなり、質問に尽きる部分でもあります。さすがに立教大学さんは、全カリで20年間にわたる実施の上での今回のさらなるステージアップということで、それに対して、東洋大学さんと國學院のうちは、今年ないしは来年度から、次のステージを目指して動き出したということで、ちょっと差があるかなという感じがいたしました。いずれにしても今後の課題としては、学士課程教育という、いわゆるプログラムでの統一的な教育というものを、ほんとうに大学はできるのか、教養とか専門とかです。そういうのを考えたときに、教養というのはどうするのか。それから、山田礼子先

生からのお話にあって、ちょっと私たちも中身を考えたこともなかったのですが、GPAというのは124単位、卒業する前段としてGPAという仕組みをとっているのがどこでも普通ですけれども。その質保証なり、アセスメントもそうですけれども、共通教育の部分のGPAと、専門部門のGPAというのは、何かそういう質保証の成果の可視化という面で——今まであまり考えていなかった視点ですけれども、区別というのか、その関係はどうなっているのかということ、もうちょっと考えなくてはいけないのではないかとということですね。

それからもう一つは、共通教育というのを推進する上で、各大学全体の教員がどのようにかかわったか。残念なことに、私立大学では非常勤の方に頼る部分がどうしても多くなります。いろいろな話を聞いても、やはり何だかんだ言っても、少なくとも50%以上の部分は間違いなく非常勤の方に頼っているのが実情なので、その中で、先ほど最後の質問にありましたFDではありませんけれども、質保証をどうしていくかということが、課題が浮かび上がったのではないかと思います。

それにしても、山田先生の基調講演をはじめ、3大学の先生方に貴重な話を伺えて、最後までここに残っていただいた参加者の方々に何らかの示唆なり、考える視点を与えることができたなら、主催として大変うれしいことだと思います。最初に申しましたが、この後、5時半から情報交換会もございますので、もしお時間がありましたら、事前に申し込んでいらっしやなくても飛び入りでも結構ですので、そこでまたご歓談いただきたいと思います。本当に今日は、長い間、この登壇している先生方、それから会場の皆さん方、ありがとうございました。これで、今日のシンポジウムを終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

(中山) ありがとうございました。以上をもちまして、國學院大學教育開発推進機構、平成28年度教育開発シンポジウム「学士課程教育における共通教育—次なるステージへ—」を終了いたします。皆様方、本日はご来場の上、長時間にわたるご参加、まことにありがとうございました。また、最後に壇上の先生方にもう一度盛大な拍手をお送りいただければと思います。(拍手)

— 了 —